

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
長野県 飯綱町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億8,101万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8,101万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	0万円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度飯綱町応援チケット配布事業【臨時】 事業費：1億6,748万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を住民基本台帳登録者1人あたり1万6千円分発行。

◆飯綱町エアコン設置促進事業 事業費：756万円
物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。生活保護世帯（補助単価7万3,000円）、住民税非課税世帯（補助単価4万8,000円）。

事業者支援

◆令和7年度医療施設緊急支援（繰出金）【臨時】 事業費：3,000万円
物価高騰に直面する公立病院に対しエネルギー価格の高騰分を支援することで経営安定を図るとともに、受診者への価格転嫁の抑制につなげ、住民等の安心安全を図るため、電気、ガス、燃料経費見込に係る高騰相当分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度飯綱町応援チケット配布事業【臨時】	①エネルギー・食料品価格等の高騰を受けた住民に対して、地域で活用できる商品券の給付により消費を下支えするとともに地域経済の活性化を図る。 ②補助及び交付金、役務費、委託料 ③補助及び交付金 ・住民基本台帳登録者数10,149人×16,000円=162,384千円 役務費 ・郵送料(返信分含む)2,403千円 委託料 ・印刷・発送に係る業務委託料1,740千円 ・店舗請求管理に係る業務委託料957千円 ※総事業費167,484千円のうち、20,065千円は一般財源	R8.1	R8.4以降
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度水道料金減免事業【臨時】	①エネルギー・食料品価格等の高騰を受けた住民や企業に対して、水道料金の一部を減免することにより、物価高騰の負担を軽減する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金減免に係る費用及びシステム改修費 ③R7.6月・7月分基本料金減免額 ・口径13ミリ:2,475件×1,320円×2か月=6,534,000円 ・口径20ミリ:1,671件×1,320円×2か月=4,411,440円 ・口径25ミリ:54件×6,380円×2か月=689,040円 ・口径40ミリ:13件×19,800円×2か月=514,800円 ・口径50ミリ:10件×27,500円×2か月=550,000円 ・口径75ミリ:1件×74,250円×2か月=148,500円 計 12,847,780円 システム改修費:330,000円 ※総事業費13,178千円のうち、5,483千円は一般財源 ④公共施設を除く水道使用者(4,224件)	R7.6	R7.10
3	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度医療施設緊急支援(繰出金)【臨時】	①物価高騰に直面する公立病院に対しエネルギー価格の高騰分を支援することで経営安定を図るとともに、受診者への価格転嫁の抑制につなげ、住民等の安心安全を図る。 ②電気、ガス、燃料経費見込に係る高騰相当分を支援 ③〔財源振替〕 ・R2比較高騰見込分 36,000千円×4/5=30,000千円	R8.1	R8.4以降
4	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	飯綱町エアコン設置促進事業	①近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。 ②補助金 ③(補助金) 生活保護世帯:補助単価73千円×5件=365千円 住民税非課税世帯:補助単価48千円×150件=7,200千円 Cその他:「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業」による県補助分3,965千円(73千円×5件、24千円×150件)	R8.3	R8.4以降